

新火葬場建設候補地の決定に向けた行政手順などの再構築へ

創政・改革クラブ
谷村 昭次



問

検討委員会の候補地答申では委員会選考での議論にまで及び一つ一つを詳しく確認し精査した事項を公開すべきではないか。当事者民意の動静に配慮して答申案以外の腹案・対案を持ち合わせ、当初の選考手順内容以外に予備交渉を踏まえた政策交渉の必要性が問われているのではないか。

答

検討委員会からの答申を精査しているなかで、市民へも資料の提供も含めた公表となる。検討委員会の議論におけるさまざまな意見も、市が建設地案及び施設整備内容を検討するうえで参考とする。



無電柱化事業・市の取り組みは！

清和クラブ
松林 彰



問

通行の安全・環境、特に災害時に対して無電柱化事業は有効な施策である。国交省は平成28年に、埋設深さの基準や電力線と通信線の離隔距離に関する基準を緩和し、低コスト事業が可能になっているが、市の今後の取り組みは。

答

路線によっては、様々な課題があるが、市では今年度無電柱化整備計画を策定することとしており、その中で優先すべき路線の考え方を整理しながら、緩和された基準に基づく整備手法の採用を含め、無電柱化整備の推進を図っていきたいと考えている。



空の上に、高山産の機内食サービスを！

清和クラブ
松山 篤夫



問

世界中の空の上で、飛騨高山のブランド品として高山産のお米、飛騨牛、地酒を新しい魅力にあふれた国際線の機内食として販売促進できないか。市の考えは。

答

国際線の機内食に高山産の農畜産品やその加工品などを使用いただくことは、海外での認知度向上、ひいては当市への誘客及び地場産品の販売促進に寄与するものと考えており、様々な機会を捉えて航空会社へ働きかけを行っていく。高山の特産品の魅力をこれからも各航空会社にPRし、空港内でのラウンジ、免税店にでも取り扱われるよう働きかけていく。



障がい者が安心して暮らせる通報システムを

高山市議会公明党
山腰 恵一



問

聴覚・言語機能障害者の方など音声での緊急通報が困難な人にスマートフォンの画面操作で円滑に火事や救急時に通報することができるもので、市民のみならず国内外の観光客の方でも利用できる、NeT119緊急通報システムの導入の考えは。

答

総務省の調査では、今年6月時点で全国の726消防本部のうちシステムを導入している消防本部は168で23%。現在、岐阜県下で導入している消防本部はないが、このシステムは緊急通報がいち早くできることから導入を検討する。

